



かけはし レポート

第44期 期末

2009年4月1日～2010年3月31日

西菱電機株式会社

SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

証券コード：4341

大証二部上場企業



道の駅 但馬のまほろば
(兵庫県朝来市)

販売力を備えた高度な システムエンジニアリングサービス事業会社として、 さまざまなお客様ニーズにお応えしています



情報通信システム事業

社会インフラシステムを企画～システム設計・構築～
運用・保守までをトータルに提供。
より安心・安全・快適な暮らしを追求しています。

地域の防災システムをはじめ、社会インフラの構築に寄与する
各種機器・システムの調査・設計から据付・導入、運用・保守に至る
までのトータルサービスを提供。通信・映像分野で蓄積した豊富
な実績、経験に基づく高度なエンジニアリング力とスピーディな
対応で、地域の皆さまの安心・安全・快適を実現しております。

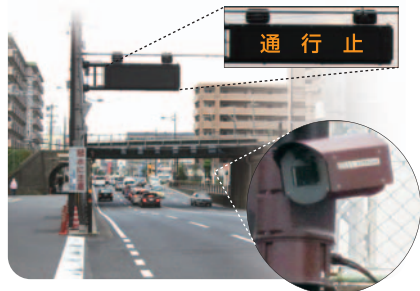
システム事業の仕事の流れ



システム販売事例

道路冠水監視システム

交差する鉄道や道路の下を道路が通過するアンダーパスを監視。集中豪雨などで冠水しやすい箇所を監視することで、車両の水没や人的被害が発生する前に道路情報板による「通行止」・「走行注意」などの注意喚起が可能となるなど事故の未然防止に役立っております。



システムサポート事例

防災システム運用保守

お客様のシステムを24時間365日の強力な監視体制と幅広い保守サポート体制でバックアップ。お客様のシステム管理に係るご負担を軽減すべく、遠隔でシステムを常時監視。万一の時には技術者を現地へ緊急出動させ、システムの修理・復旧を行うなど、社会インフラを支えるシステムの安定運用を支援しております。



災害出動による衛星通信車運営

地すべり・水害などの災害発生時、通信手段の確保や情報収集のため官公庁のご指示により衛星通信車が出動します。当社はお客様のご負担を軽減し、緊急時の災害対応に専念していただくべく運営支援を担当。現場の被害状況等をリアルタイムに映像中継するなど、お客様の速やかな災害復旧に貢献しております。





情報通信端末事業

携帯電話やパソコンの販売からアフターサービス、修理に至るまで皆さまの便利な暮らしをトータルにサポートしています。

現代の暮らしに不可欠となった「携帯電話」や「パソコン」の販売。さらには、高い技術力を活かし携帯電話・パソコンの安定した使い勝手の確保に貢献するなど、地域の皆さまの利便性確保に積極的に応えるビジネスを幅広く展開しております。

端末販売事例

携帯端末販売

機能の高度化・多様化が進む携帯電話は、ビジネス一般を問わずより便利で使いやすいサービスが求められています。当社は、ショップを近畿各地に11店舗展開。商品の販売だけでなく、携帯電話を快適に使いこなしていただくためのコンサルティングサービスやユーザー教室など、お客様の様々なご期待にお応えすることで、地域の多くのお客様にご来店、ご愛顧いただいております。



パソコン販売

地域に密着したロードサイド型パソコン総合専門店「PC DEPOT」を展開。パソコン・周辺機器の販売はもとより、お客様からのパソコンに関する様々なご相談や修理等を行う「パソコンクリニック」を併設するなど、今後も当社が培ってきたお客様本位のサービスで地域の皆様から愛される店作りに取り組んでまいります。



端末サポート事例

携帯ショップバックアップ業務

携帯電話の開通、料金プランの変更など携帯ショップに欠かせない顧客管理システムの保守サポートを担当。ショップリニューアルに伴う機器の設置や撤去、不具合発生時の迅速かつ的確な復旧対応を通して、システムの安定運用はもとよりご来店されるお客様への円滑なサービスの確保に貢献しております。



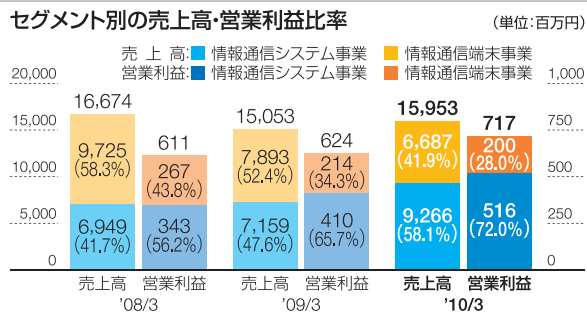
皆さまからのご質問にお答えします



代表取締役社長
西岡 伸明

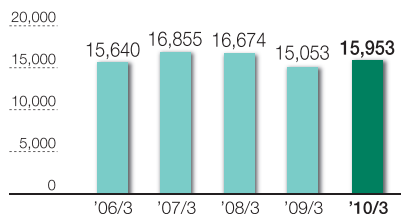
Q1 当期の業績とその背景を教えてください

前期(平成21年3月期)は、情報通信システム事業を強化・拡大すべく、営業力の強化、原価低減、効率化の推進などの体質強化策を展開し、受注拡大・収益力強化に努めました。一方、情報通信端末事業は、平成20年3月に三菱電機株式会社から携帯電話事業から撤退。その影響や市場の成熟、更には販売制度の変更による買控えなどにより業績は停滞気味でありました。

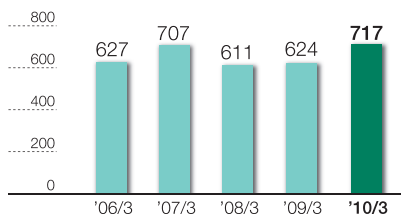


連結財務ハイライト

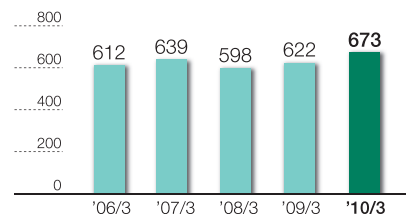
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期(平成22年3月期)は、前期からの体質強化策に加え、新規顧客開拓・新規ビジネス開発等に努めたことが奏功し、連結売上高・営業利益は、前期に比べ増収増益となりました。また、事業規模は、情報通信システム事業が情報通信端末事業を上回りました。情報通信システム事業の成功事例を7ページに掲載致しましたので、ご参照下さい。

情報通信端末事業では、携帯電話販売で、既存店舗における販売力の強化及び地域店舗戦略に基づく新規出店(スクラップ&ビルド)に取り組みます。携帯電話修理再生では、新規事業を早期に立ち上げ、拡大を目指します。また、パソコン販売では、顧客満足度を向上させるため、ソリューション力を強化し、地域に融合した店舗づくりに取り組みます。

Q2 現状の課題を教えてください

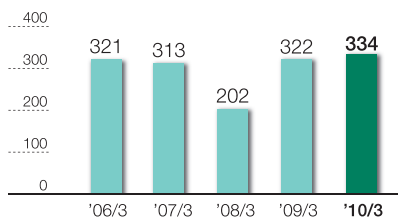
当社グループでは、事業規模の拡大及び収益力の増強に、引き続き取り組んでいきます。情報通信システム事業では、引き続き「安心・安全」をキーワードに、顧客ニーズに合致したシステム・製品・サービスの提供を追求します。そのために、システムインテグレーション企画・開発力の強化、営業要員の増強、販売会社との協調体制による拡販、協力会社との協業推進、監理技術者の育成・増強などの取り組みに全力を傾注します。

Q3 配当について教えてください

当社グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要施策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化しつつ、株主資本の拡充と同利益率の向上を図り、配当の安定化に努める方針です。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備えて、通信関連新規分野への取り組み強化および市場ニーズにこたえる技術力の強化を図るため、有効に投資していきたいと考えております。

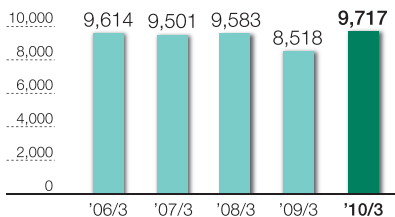
■ 当期純利益

(単位:百万円)



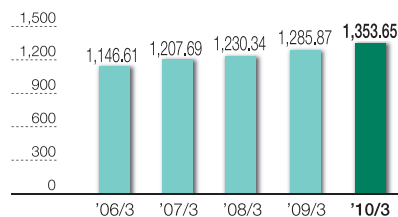
■ 総資産額

(単位:百万円)



■ 一株当たり純資産

(単位:円)



社長メッセージ

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

Q4 次期の見通しについて 教えてください

依然として雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善は進んでおり、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、景気への期待感は大きいもののまだ不透明感が残ります。

当社グループでは、景気変動に大きく左右されない、国や地方自治体の安心・安全対策を主とする情報通信システム事業の強化・拡大を柱に、情報通信端末事業でも、新規事業の開拓や地域店舗戦略の強化を図り、事業規模の維持・拡大を目指します。

情報通信システム事業におきましては、引き続き全国展開及び新規顧客開拓などの新領域における受注拡大を目指します。官公庁向けでは、防災行政無線システム、道路情報システムなどの拡販を図ります。民間向けでは、タクシー無線が2016年にデジタル無線に完全移行される予定であることなど、更新需要が拡大する局面にあり、また、簡易無線分野でもデジタル化に伴う需要拡大が予想されるため、システム技術力・営業力の強化を図り、拡販に努めます。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売でスマートフォンの普及や新たな通信規格LTEのサービス開始等が期待される中、店舗収益力の向上と地域店舗戦略の強化に取り組めます。携帯電話修理再生では、修理再生

技術を活かした新規事業の開拓に引き続き全力で取り組みます。また、パソコン販売では、パソコンに関するソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗づくりを推進します。

これらの施策達成に全力を注ぎ、平成23年3月期業績見通しは、売上高 165億円(前期比3.4%増)、営業利益 7億50百万円(同4.6%増)、経常利益 7億円(同3.9%増)、当期純利益 3億50百万円(同4.7%増)と予想しております。配当につきましては、引き続き株主の皆様のご期待にお応えすべく、1株あたり30円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後の当社の成長にご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



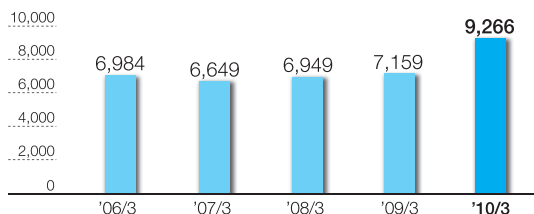


情報通信システム事業

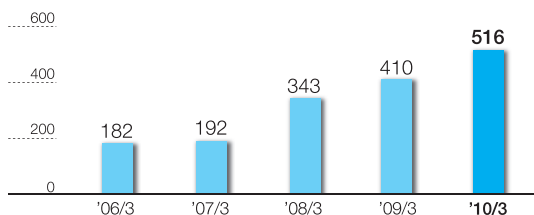
情報通信システム事業におきましては、道路情報板などの新規物件への参入、道路関連新規顧客の開拓を積極的に進めたほか、MCA防災無線やデジタルタクシー無線自動配車システム(AVM)などのメニューを充実させ、全国販売を展開するなどして事業拡大に取り組みました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は92億66百万円(前期比29.4%増)、営業利益は5億16百万円(同25.8%増)となり、情報通信端末事業の縮小をカバーする結果となりました。

情報通信システム事業の売上高推移(連結) (単位:百万円)



情報通信システム事業の営業利益推移(連結) (単位:百万円)

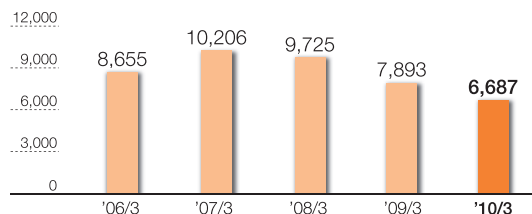


情報通信端末事業

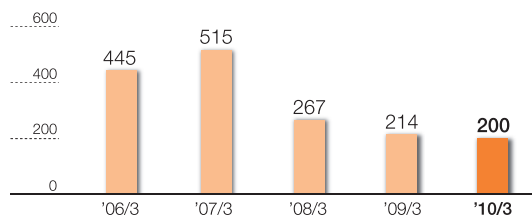
情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、販売台数が前期に比べて減少しましたが、店舗運営品質向上策を推進したことや、前期に低採算店舗対策を実施したことなどから、営業利益は前期を上回ることができました。携帯電話修理再生では、修理受付台数が前期に比べて半減しました。また、パソコン販売では、付加価値の高いパソコンクリニックサービスに注力し、収益の安定化・向上に努めました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は66億87百万円(前期比15.3%減)、営業利益は2億円(同6.2%減)となりました。

情報通信端末事業の売上高推移(連結) (単位:百万円)



情報通信端末事業の営業利益推移(連結) (単位:百万円)



私たちは地域に密着した各種システムを提供し、社会に貢献しております

当社では毎年、官公庁をはじめとする数多くのお客様に緊急時に威力を発揮する通信インフラや安心・安全をお届けする各種システムをご提供しており、今回ご紹介するのは平成22年3月期にご提供したシステムの一例です。これらシステムの運用・保守サポートを通じてお客様に安心・安全をお届けし、快適な住環境作りに日夜貢献しております。

デジタル無線自動配車システム(AVM)

タクシー・トラックなどの位置情報や車輦運行状態との連動で、より確実にスピーディな配車を実現。目的地へのスムーズな誘導や到着予測も可能となり、タクシー・運送会社の業務効率化、更にはお客様に対するサービス向上にもつながるなど、高い評価を頂いております。



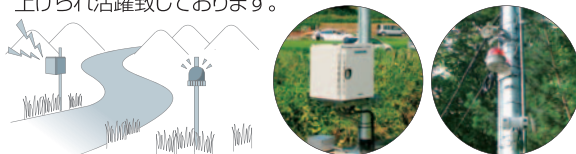
実災害発生に備えての防災訓練支援

津波や水害の発生に備え、官公庁では地域と合同で大規模な防災訓練を開催。当社は映像・音響や衛星通信回線の設営・運営面で支援しています。保有する技術をフルに発揮し、テレビカメラによるライブ中継や衛星通信車を用いた別会場との双方向中継など、官民一体となった防災への取組みにも貢献しております。



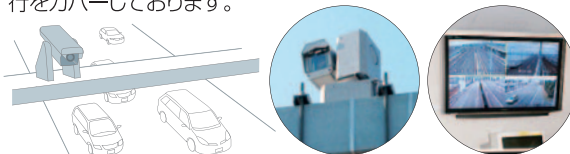
災害対策用警報装置システム

集中豪雨など上流域異常時には下流域の住民や河川利用者に回転灯やサイレンで注意や避難を促すなど水害事故を未然に防止するシステムです。災害対策のモデルケースとしても取り上げられ活躍致しております。



交通・気象計測システム

空港連絡橋道路の気象・交通状況の変化をタイムリーにキャッチし、管理者の迅速な初動を支援。監視カメラの画像解析で車輦台数をカウントするなど、最先端のシステムで運転者の安全走行をカバーしております。



TOPICS

～携帯電話の快適な使用環境を確保するために～ 電波システム障害調査

携帯電話の通信状態は、他電子機器等の妨害を受けるなど使用環境が刻々と変化しています。当社では通信状態の悪いエリアが判明すると技術者が現地へ出動。専用の測定機器で

採取したデータの解析を迅速に実施し原因の特定、解消措置を講ずるなど、快適な使用環境を確保することでお客様満足度の向上に取り組んでおります。



要約連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2010年3月31日現在	前期 2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,364	5,847
現金及び預金	1,350	957
受取手形及び売掛金	5,094	3,906
商 品	432	396
仕 掛 品	81	242
原 材 料	78	59
そ の 他	327	285
固定資産	2,352	2,670
有形固定資産	1,669	1,945
無形固定資産	111	120
投資その他の資産	571	605
資産合計	9,717	8,518
負債・純資産の部		
流動負債	4,806	3,647
買 掛 金	3,513	2,441
短期借入金	170	224
そ の 他	1,122	980
固定負債	174	371
長期借入金	12	182
そ の 他	162	188
負債合計	4,980	4,018
資 本 金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,703	3,474
自己株式	△ 0	△ 0
株主資本合計	4,725	4,495
その他有価証券評価差額金	11	3
純資産合計	4,736	4,499
負債純資産合計	9,717	8,518

※ 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売 上 高	15,953	15,053
売 上 原 価	12,318	11,612
売 上 総 利 益	3,635	3,440
販売費及び一般管理費	2,918	2,816
営 業 利 益	717	624
営 業 外 収 益	8	26
営 業 外 費 用	51	28
経 常 利 益	673	622
特 別 利 益	0	46
特 別 損 失	107	69
税金等調整前当期純利益	566	599
法人税、住民税及び事業税	283	174
法 人 税 等 調 整 額	△ 50	102
当 期 純 利 益	334	322

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	純資産合計
2009年3月31日残高	4,495	3	4,499
剰余金の配当	△104	—	△104
当期純利益	334	—	334
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額	—	7	7
連結会計期間中の 変動額合計	229	7	237
2010年3月31日残高	4,725	11	4,736

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	812	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	△923
現金及び現金同等物の増減額	393	206
現金及び現金同等物の期首残高	905	698
現金及び現金同等物の期末残高	1,298	905

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

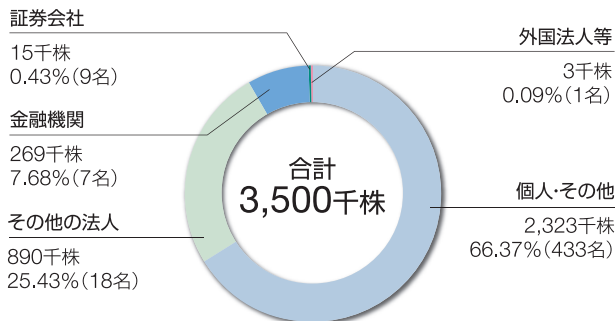
(2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	12,000千株
発行済株式の総数	3,500千株
株主数	468名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
三菱電機株式会社	812	23.20
西岡 伸明	614	17.54
西岡 孝	280	8.00
西菱電機従業員持株会	155	4.42
竹田 和平	100	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	83	2.37
株式会社南日本銀行	60	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	59	1.68
株式会社三井住友銀行	48	1.37
秦 康明	41	1.17

所有者別株式分布状況



※株式数は小数点以下を切り捨てて表示しております。

会社概要・役員 の 状況

会社概要

(2010年3月31日現在)

商号	西菱電機株式会社 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION
本社所在地	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木3丁目5番33号
設立	1966年12月6日
資本金	5億23百万円
代表者	代表取締役社長 西岡 伸明
従業員数	339名(連結414名)
主要取引銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行

役員

(2010年6月24日現在)

代表取締役会長	野田 博隆
代表取締役社長	西岡 伸明
取締役副社長	廣岡 正春
常務取締役	後呂 勝博
取締役相談役	西岡 孝
取締役	濱津 俊男
取締役	西井 希伊
取締役	藤原 敏夫
常勤監査役	井上 凡平
常勤監査役	秦 康明
監査役	黒田 浩一

事業所紹介

主な事業所

本社	〒664-0847	兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33
テレコム事業所	〒664-0001	兵庫県伊丹市荒牧7-15-13
猪名寺事業所	〒661-0981	兵庫県尼崎市猪名寺1-35-15
大阪支社	〒550-0003	大阪市西区京町堀1-8-33
東京支社	〒105-0004	東京都港区新橋5-27-1

携帯電話ショップ

ドコモショップ千里中央店	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 千里中央センター専門店街せんちゅうパル2F
ドコモショップ伊丹荒牧店	〒664-0001	兵庫県伊丹市荒牧7-15-15
ドコモショップ北千里店	〒565-0874	大阪府吹田市古江台4-119 dios北千里2番館1F
ドコモショップ伊丹テラス店	〒664-0847	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1 イオンモール伊丹テラス4F
ドコモショップ山田南店	〒565-0823	大阪府吹田市山田南22-5 SYCビル1F
ドコモショップイオン猪名川店	〒666-0257	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1 イオン猪名川ショッピングセンター3F
auショップ千里セルシー	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-5-2 セルシー2F
auショップ明石	〒673-0892	兵庫県明石市本町2-1-1 インティ明石ビル1F
auショップイオンモール伊丹テラス	〒664-0847	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1 イオンモール伊丹テラス3F
auショップガーデンモール南千里	〒565-0862	大阪府吹田市津雲台1-1-30 ガーデンモール南千里1F
ソフトバンクせんちゅうパル	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 千里中央センター専門店街せんちゅうパル1F

パソコンショップ

PC DEPOT 箕面店	〒562-0033	大阪府箕面市今宮1-8-22
PC DEPOT 西京店	〒615-8165	京都府京都市西京区榎原盆山6-1

株主メモ

- 決算期日 3月31日
定時株主総会 6月下旬
剰余金の配当 期末配当受領株主確定日 3月31日
中間配当受領株主確定日 9月30日
- 株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要がある場合は、取締役会で決議し、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

表紙について

道の駅 但馬のまほろば



北近畿豊岡自動車道に併設されている道の駅「但馬のまほろば」は但馬地域への玄関口で、施設へは上下線、一般道からも利用可能な但馬の旅の新しい「交流と憩いの場」です。自然豊かな山並みを展望でき、施設の近くには西日本最大級の円墳「茶すり山古墳」があり、古墳時代の古代政府をモチーフとした建築デザインや、柿坪遺跡の建築物を再現したモニュメントなど、但馬の自然にとけこむ施設デザインが特長です。当社はこの施設にインターネット情報端末を納入しており、地域の観光情報や道路情報、気象情報などを提供しています。



【アクセス】
北近畿豊岡自動車道
「山東パーキングエリア内」
大阪から車で90分



〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33

グループのホームページをご案内します

下記の各アドレスより西菱電機ホームページおよび当社グループがご提供する各種サービスのホームページがご覧いただけます。



西菱電機株式会社

<http://www.seiryodenki.co.jp/>
当社の公式サイトです。
IR情報もご覧いただけます。



コムテックサービス株式会社

<http://www.comtec-service.com/>
子会社の公式サイトです。
携帯電話の販売代理店業務・法人向けサービスがご覧いただけます。

周辺の名勝



国史跡 茶すり山古墳

茶すり山古墳は、墳頂に円筒埴輪や朝顔形埴輪が列状に並べられた5世紀前葉の大型円墳で、円墳としては奈良県富雄丸山古墳よりも大きく、近畿地方最大規模を有しています。



よぶど温泉極楽湯

小説「城の崎にて」の作者・志賀直哉をはじめ、古くからたくさんの文化人に愛された温泉街。町内にある7つの外湯(そとゆ)をまわって楽しむ、「外湯めぐり」のスタイルが定番となっています。



ヒメハナ公園

シンボルとなる「ヒメハナ橋」が特長的な憩いのスポット。公園名は園内にある「楽音寺」の境内に棲息する「ウツギノヒメハナバチ」の名前をとって名付けられました。